

第2期「深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のまとめ

2020年度から2024年度の5年間を戦略期間として策定した第2期の「深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」について、総合戦略に設定した58項目の数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の4年経過後の進捗状況を見ると、「①地方創生に非常に効果があった」が21項目36.2%、「②地方創生に効果があった」が17項目29.3%となり、進捗が良好と判断できるものの合計は38項目65.5%となっています。

これに対し、「③地方創生に対して引き続き一層の努力が必要」が16項目27.6%、「④外的要因や災害用により実績値が低下などした」が2項目3.4%と、合計31%の項目の進捗が遅れている状況となりました。

本市における第2期の地方創生のまとめについては、4年経過後の最新の進捗状況と過去の実績を踏まえると、さまざまな要因（新型コロナウイルス、自然災害等）により、各項目の進捗にはその都度変動があるものの、数値目標及びKPIの目標達成に資する95の事務事業の実施とその実績は、本市の地方創生に一定の効果があったものと判断しています。

しかしながら、人口減少の大きな流れを変えるには至っていないことから、事務事業について、国が掲げるデジタル実装の視点を取り入れながら地方への人の流れを創出するために必要な見直しを行うとともに、目標値の設定方法も含め、そのあり方を検討する必要があると考えますので、引き続き担当課及び庁内検討委員会で協議を進め、深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進協議会をはじめ市民の意見を踏まえながら、地方創生に資する事業展開を図っていく必要があります。

なお、第3期の深川市まち・ひと・しごと総合戦略の策定については、既に国が示している「デジタル田園都市国家構想総合戦略」や第2期「深川市まち・ひと・しごと創生総合戦略」のまとめとなる上記の判断を勘案し、時宜を捉えたものとなるよう必要な強化を図った上で次期戦略を策定することとします。